

野田 九条通信

2009年9月号
46

「野田・九条の会」事務局
7122-0502
野田九条の会ホームページ
<http://www17.ocn.ne.jp/~art.9/>

にぎわった平和のための戦争展(8/8・9) 野田市は平和事業の具体化を

今年も中央公民館で行った「平和のための戦争展」には、延べ300人の市民が参加し、戦争の悲惨さや平和について学習し、じっくり考えた2日間でした。

8日午前に行われた講演会では、東京新聞記者の半田滋さんから、自衛隊の成り立ちや、ソマリア沖に派遣された自衛隊の効果はそれほどなく、海外派兵恒久法の第一歩であるこ

と、米軍再編で日米が一体化される危険性などがわかりやすいお話が聞けました。憲法は何としても変えてはならないと実感しました。2日目は、2階の講座室で、フィリピンとインドでの戦争体験、長崎での被爆体験、それぞれ実感のこもったお話でした。そのほか実行委員の工夫を凝らした展示の数々が、改めて考える材料を提供してくれました。

総選挙後の改憲動向は？

衆議院選挙が終わりました。民主党の大躍進で「政権交代」。さて憲法は大丈夫なのでしょうか。来年は国民投票法の施行ですが、この選挙ではあまり憲法は争点になりませんでした。

政治家としてどうかとも思いますが、ならば、私たち国民の意思を示すチャンスと見えなくもありません。声を大きく「9条は変えない」を広めようではありませんか。

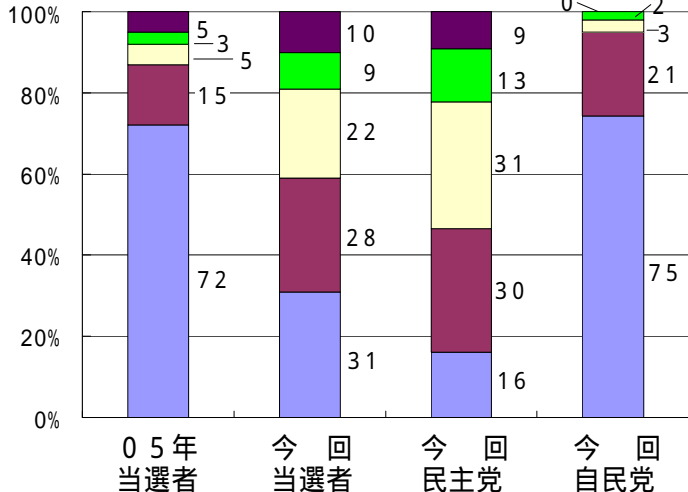


選挙終盤に開かれた興風会館での演説会で、7区で当選した民主党の内山氏は憲法9条へのスタンスを聞かれ、「皆様の総意で」と答え

たといいます。選挙終盤に開かれた興風会館での演説会で、7区で当選した民主党の内山氏は憲法9条へのスタンスを聞かれ、「皆様の総意で」と答え

当選議員の憲法に対する考え

グラフ上から「改正すべきではない」、「どちらかといえば改正すべきではない」、「どちらともいえない」、「どちらかといえば改正すべき」、「改正すべき」の順。



なお、今年も野田市の教育委員会は、実行委員会の後援依頼に対して「後援拒否」の態度を続けました。市として平和事業を予算化している流山市では、子ども代表を広島に派遣し、学習、報告会をしています。野田市は平和予算はゼロです。せめて市民の手によるこのような平和を考える取り組みを応援してほしいのですが。

ご参加下さい

定例会 9月12日(土) 午後2時～5時
野田中央公民館 2階講座室
署名行動 10月9日(金) 午後4時～5時
場所未定(お問い合わせください)

アメリカの核政策の「チェンジ」への鍵を握るのは日本

7月18日来日したアメリカの「憂慮する科学者同盟」(UCS)のグレゴリー・カラキーさんは日本の市民に対し次のようにメッセージを出した。

私たちは今重大な局面に立っています。オバマ政権の新しい核兵器政策が作られようとしています。4月にオバマ大統領がプラハで力強く述べた提案や勧告、将来のビジョンをめぐって議論が行われています。米政府内において大統領が示した米核政策の転換に対して反対を唱える人々が存在します。とりわけ国務省や国防総省、国家安全保障会議のアジア専門家から反対の声が上がっています。これらの人々が、米核態勢の転換に反対する最大の理由が、日本政府が表明する「懸念」なのです。米国の新しい核兵器政策が決定するのは今年9月か10月です。日本の皆さんが知らなければならぬ重要なことがあります。

日本の外務省や防衛省で外交安保にかかわる官僚たちが米国のカウンターパートナーに対し「日本政府は米核政策の転換に反対だ」と訴えている事実です。もしオバマ大統領がプラハで訴えた米核政策の転換というビジョンが人類の歴史上で唯一核攻撃の犠牲となった国の政府の反対で打ち砕かれるとしたら、それはまさに皮肉であり悲劇にほかなりません。日本の皆さん今こそ日本政府や米政府に向けて、「私たちはオバマ大統領がプラハで示した核政策の転換を力強く支持します」と声をあげていくことが重要です。米国務省、国防省、国家安全保障会議のアジア専門家たちにきちんと伝えられることが重要です。

09. 9. 2 朝日

核軍縮

世界の流れに逆行する日本



川崎 哲 国際交流NGO「ピースポート」共同代表

「日本は核廃絶と言っているけれど、実際には核兵器が大好きじゃないですか。これでは、世界で真剣には受け止められませんよ」

これは、オーストラリアのエバンズ元外相が5月に来日した際に語った言葉だ。エバンズ氏は、日豪両政府が昨年立ち上げた「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会」(ICNND)の共同議長を日本の川口順子元外相とともに担っている。日本のNGOが東京に招待したのだが、その際にエバンズ氏は日本の核政策を手厳しく批判したのだ。

「核のない世界」に向けて行動すると宣言した。「安全保障における核兵器の役割を減らす」とも述べた。政権周辺の専門家たちは、「核戦争に打ち勝つ」ことを想定した冷戦時代の核戦略は時代遅れであり、今後は核使用のシナリオを減らし、核の役割は「最小限の抑止」に限定すればよいと考えている。

批判のポイントは、日本政府が生物・化学兵器や通常兵器など「核以外の脅威」に対しても核兵器による抑止が必須と主張している点である。オバマ米大統領は4月、

しかし、それに待ったをかけたのが日本なのだ。安全保障を米国の「核の傘」に依存する日本は、「核兵器の役割を限定するような政策がとられると、日本の安全が脅かされるので困る」というメッセージを米国に対して送り続けている。

被爆国として核廃絶を訴えているはずの日本が、実は核軍縮の足を引っ張っている。米国では、「核の傘」がなければ日本は核武装するのではないかとか心配する政治学者が少なくない。ワシントンの保守派は、日本が「核の傘」に固執していることを口実に

「性急な核軍縮は進めるべきでない」と主張している。私自身は平和運動家として、日本は「核の傘」から脱却し、平和憲法にのっとり予防外交を基礎とする非軍事の安保メカニズムを構築すべきだと考えている。「核の傘」が当面は必要だという考え方の人も多いだろう。だが、

「核以外の脅威に対しても核が必要だ」となどという主張に正当性があるかどうか、考えていたいただきたい。このような主張をしている限り、日本がいくら北朝鮮やイランなどの核疑惑国に対して核放棄を求めても、何ら説得力はない。また、強大な米核戦力に依存し続けることは隣国中国に軍拡の口実を与え、日本の安全にはむしろマイナスではないか。そもそも、このような核政策を、国民はいつ政府に依頼したのだろうか。核廃絶への世界的な潮流が生まれている今、日本が議論すべき課題は「安全保障における核兵器への依存度をいかに減らすか」である。新しい政権には、この課題に真剣に取り組んでもらいたい。